

2. 2018年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

2018年度上半期の日本経済は、堅調な海外景気や、企業業績の改善等を背景に、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善等から、緩やかな回復が続きました。設備投資は、省力化投資を中心に、回復傾向が続きました。輸出は、堅調な世界景気を背景に、底堅く推移しました。金融市場について、日本株は、米中貿易摩擦への懸念や相次ぐ災害被害等により、伸び悩む展開が続いたものの、9月以降の円安・ドル高の進行や日米貿易摩擦の懸念後退等を受け、期末の日経平均株価は24,120円で終わりました。為替相場は、リスク回避の動きから2017年度第4四半期に円高・ドル安が進みましたが、米国をはじめとする世界景気のリcovery期待により、円安・ドル高の方向に戻り、期末は113.57円/ドルとなりました。長期金利は、日銀の金融政策の微修正を受けて、0.1%程度まで上昇しました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行いました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行なうとともに、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産への投資を行ないました。

2018年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆2,580億円増加し、38兆9,623億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、国内金利上昇による債券価格の下落等により、前年度末から842億円の減少となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価上昇等により、前年度末から378億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債への投資等により、前年度末から8,442億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から965億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から45億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比115.7%の4,708億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年同期比139.2%の1,086億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比110.2%の3,622億円となりました。